

令和3年度  
真狩村  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 真狩村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 真狩村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■真狩村における財務書類の範囲

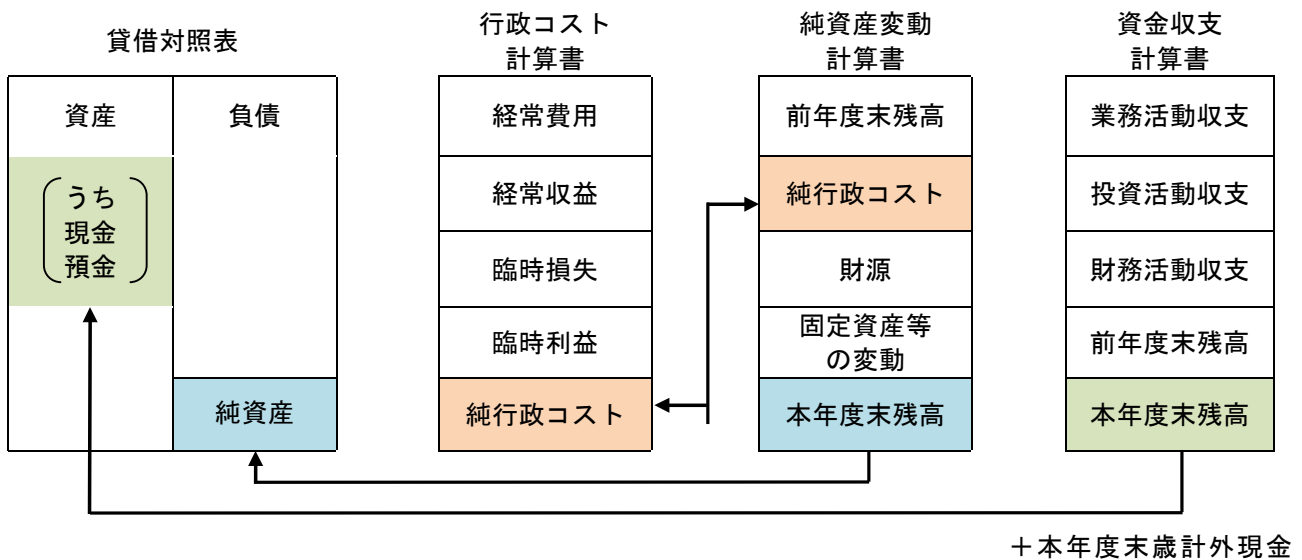
		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		後期高齢者医療特別会計	簡易水道事業特別会計
		公共下水道特別会計	
連結財務書類	一部事務組合	後志広域連合	真狩フラワー振興公社
		羊蹄山麓環境衛生組合	
		羊蹄山ろく消防組合	
		後志教育研修センター	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※)については整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 真狩村財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は真狩村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,291,014	13,135,481	13,512,507	固定負債	2,635,587	3,676,514	3,709,659
有形固定資産	9,606,796	12,400,824	12,513,254	地方債等	2,337,056	3,377,983	3,409,440
事業用資産	4,602,977	4,623,453	4,680,744	長期未払金	-	-	-
土地	779,982	779,982	787,699	退職手当引当金	298,531	298,531	298,627
立木竹	11,599	11,599	11,599	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,351,216	11,375,588	11,571,103	その他	-	-	1,592
建物減価償却累計額	△7,823,504	△7,827,399	△7,973,981	流動負債	341,420	474,764	490,803
工作物	313,497	313,497	328,054	1年内償還予定地方債等	288,997	420,879	426,706
工作物減価償却累計額	△305,397	△305,397	△319,315	未払金	-	-	3,375
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	172
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	37,313	38,775	44,293
航空機	-	-	-	預り金	15,110	15,110	15,342
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	916
その他	-	-	17	負債合計	2,977,007	4,151,278	4,200,462
その他減価償却累計額	-	-	△16	【純資産の部】			
建設仮勘定	275,583	275,583	275,583	固定資産等形成分	10,674,418	13,518,885	13,898,223
インフラ資産	4,911,957	7,644,364	7,659,654	余剰分(不足分)	2,885,817	4,048,372	△4,049,977
土地	38,760	38,760	38,760	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	-	-	純資産合計	7,788,601	9,470,513	9,848,247
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	16,281,568	21,110,879	21,208,549				
工作物減価償却累計額	△11,408,371	△13,505,275	△13,591,655				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	757,339	865,147	1,032,682				
物品減価償却累計額	△665,476	△732,140	△855,826				
無形固定資産	10,127	10,127	11,091				
ソフトウェア	10,127	10,127	10,875				
その他	-	-	216				
投資その他の資産	674,091	724,530	988,162				
投資及び出資金	49,356	49,509	49,519				
有価証券	2,455	2,455	2,455				
出資金	46,901	47,054	47,064				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	3,422	4,923	5,014				
長期貸付金	17,500	17,500	17,500				
基金	603,938	652,752	916,286				
減価基金	44,864	44,864	44,864				
その他	559,074	607,888	871,422				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	125	154	△157				
流動資産	474,594	486,309	536,202				
現金預金	88,345	97,515	143,051				
資金	73,235	82,406	127,762				
歳計外現金	15,110	15,110	15,289				
未収金	2,845	5,390	6,144				
短期貸付金	-	-	-				
基金	383,404	383,404	385,716				
財政調整基金	383,404	383,404	385,716				
減価基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	1,082				
その他	-	-	209				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	10,765,608	13,621,790	14,048,709	負債及び純資産合計	10,765,608	13,621,790	14,048,709

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 107.66 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 77.89 億円（72.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 29.77 億円（27.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 136.22 億円、純資産は約 94.71 億円（69.5%）、負債は約 41.51 億円（30.5%）、連結会計では資産は約 140.49 億円、純資産は約 98.48 億円（70.1%）、負債は約 42.00 億円（29.9%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	10,424,631	10,291,014	98.7%	13,310,828	13,135,481	98.7%	13,612,028	13,512,507	99.3%
有形固定資産	9,752,535	9,606,796	98.5%	12,590,371	12,400,824	98.5%	12,606,453	12,513,254	99.3%
事業用資産	4,470,010	4,602,977	103.0%	4,490,564	4,623,453	103.0%	4,501,404	4,680,744	104.0%
土地	779,982	779,982	100.0%	779,982	779,982	100.0%	784,318	787,699	100.4%
立木竹	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%
建物	11,191,364	11,351,216	101.4%	11,215,124	11,375,588	101.4%	11,269,786	11,571,103	102.7%
建物減価償却累計額	△7,567,456	△7,823,504	103.4%	△7,570,662	△7,827,399	103.4%	△7,619,634	△7,973,981	104.7%
工作物	311,957	313,497	100.5%	311,957	313,497	100.5%	325,390	328,054	100.8%
工作物減価償却累計額	△299,269	△305,397	102.0%	△299,269	△305,397	102.0%	△311,885	△319,315	102.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	22	17	79.6%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△24	△16	65.3%
建設仮勘定	41,833	275,583	658.8%	41,833	275,583	658.8%	41,833	275,583	658.8%
インフラ資産	5,226,142	4,911,957	94.0%	7,997,477	7,644,364	95.6%	7,998,315	7,655,654	95.7%
土地	38,760	38,760	100.0%	38,760	38,760	100.0%	38,760	38,760	100.0%
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	16,262,208	16,281,568	100.1%	21,022,692	21,110,879	100.4%	21,031,007	21,208,549	100.8%
工作物減価償却累計額	△11,074,826	△11,408,371	103.0%	△13,063,975	△13,505,275	103.4%	△13,071,452	△13,591,655	104.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	706,171	757,339	107.2%	801,505	865,147	107.9%	817,256	1,032,682	126.4%
物品減価償却累計額	△649,788	△665,476	102.4%	△699,175	△732,140	104.7%	△710,521	△855,826	120.5%
無形固定資産	14,603	10,127	69.3%	14,603	10,127	69.3%	16,032	11,091	69.2%
ソフトウェア	14,603	10,127	69.3%	14,603	10,127	69.3%	15,816	10,875	68.8%
その他	-	-	-	-	-	-	216	216	100.0%
投資その他の資産	657,494	674,091	102.5%	705,854	724,530	102.6%	989,543	988,162	99.9%
投資及び出資金	49,356	49,356	100.0%	49,509	49,509	100.0%	49,519	49,519	100.0%
有価証券	2,455	2,455	100.0%	2,455	2,455	100.0%	2,455	2,455	100.0%
出資金	46,901	46,901	100.0%	47,054	47,054	100.0%	47,064	47,064	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	457	3,422	749.0%	3,251	4,923	151.4%	4,213	5,014	119.0%
長期貸付金	17,500	17,500	100.0%	17,500	17,500	100.0%	17,500	17,500	100.0%
基金	590,201	603,938	102.3%	635,691	652,752	102.7%	918,446	916,286	99.8%
減債基金	44,764	44,864	100.2%	44,764	44,864	100.2%	44,764	44,864	100.2%
その他	545,437	559,074	102.5%	590,927	607,888	102.9%	873,682	871,422	99.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	20	125	625.0%	97	154	158.8%	135	△157	△116.0%
流動資産	360,853	474,594	131.5%	367,538	486,309	132.3%	478,147	536,202	112.1%
現金預金	124,272	88,345	71.1%	129,654	97,515	75.2%	231,194	143,051	61.9%
資金	117,142	73,235	62.5%	122,524	82,406	67.3%	221,950	127,762	57.6%
歳計外現金	7,131	15,110	211.9%	7,131	15,110	211.9%	9,245	15,289	165.4%
未収金	5,418	2,845	52.5%	6,722	5,390	80.2%	7,445	6,144	82.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	231,162	383,404	165.9%	231,162	383,404	165.9%	237,286	385,716	162.6%
財政調整基金	231,162	383,404	165.9%	231,162	383,404	165.9%	234,888	385,716	164.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	2,398	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	1,282	1,082	84.4%
その他	-	-	-	-	-	-	941	209	22.2%
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	10,785,484	10,765,608	99.8%	13,678,366	13,621,790	99.6%	14,090,175	14,048,709	99.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## 令和3年度真狩村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	2,618,154	2,635,587	100.7%	3,734,063	3,676,514	98.5%	3,753,115	3,709,659	98.8%
地方債等	2,329,508	2,337,056	100.3%	3,445,417	3,377,983	98.0%	3,464,238	3,409,440	98.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	288,646	298,531	103.4%	288,646	298,531	103.4%	288,733	298,627	103.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	144	1,592	1108.0%
流動負債	354,241	341,420	96.4%	506,180	474,764	93.8%	513,195	490,803	95.6%
1年内償還予定地方債等	307,158	288,997	94.1%	457,350	420,879	92.0%	457,350	426,706	93.3%
未払金	-	-	-	-	-	-	1,209	3,375	279.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	172	172	100.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	39,952	37,313	93.4%	41,699	38,775	93.0%	42,577	44,293	104.0%
預り金	7,131	15,110	211.9%	7,131	15,110	211.9%	9,298	15,342	165.0%
その他	-	-	-	-	-	-	2,590	916	35.4%
負債合計	2,972,395	2,977,007	100.2%	4,240,242	4,151,278	97.9%	4,266,310	4,200,462	98.5%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	10,655,793	10,674,418	100.2%	13,541,990	13,518,885	99.8%	13,849,314	13,898,223	100.4%
余剰分(不足分)	2,842,705	2,885,817	101.5%	4,103,866	4,048,372	98.6%	4,025,449	△4,049,977	△100.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	7,813,089	7,788,601	99.7%	9,438,124	9,470,513	100.3%	9,823,866	9,848,247	100.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約20百万円(0.2%)の減少、純資産は約24百万円(0.3%)の減少、負債は約5百万円(0.2%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約57百万円(0.4%)の減少、純資産は約32百万円(0.3%)の増加、負債は約89百万円(2.1%)の減少、連結会計では資産は約41百万円(0.3%)の減少、純資産は約24百万円(0.2%)の増加、負債は約66百万円(1.5%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却による資産価値の減少です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約6.16億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約4.66億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、退職手当引当金及び歳計外現金に相当する預り金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約3.07億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約2.97億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和3年度真狩村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、真狩村が保有している資産状況について見ていきますが、単に真狩村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴村における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴村における資産の構成を見ると、事業用資産が42.8%、インフラ資産が45.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 59 自治体

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度							
有形固定資産	9,752,535	9,606,796	△145,739	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	14,133,726
事業用資産	4,470,010	4,602,977	132,967	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,038,092
インフラ資産	5,226,142	4,911,957	△314,185	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	6,866,618
物品	56,384	91,863	35,479	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	155,503
無形固定資産	14,603	10,127	△4,476	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	16,495
投資その他の資産	657,494	674,091	16,598	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	2,598,622
流動資産	360,853	474,594	113,742	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,057,432
資産合計	10,785,484	10,765,608	△19,876	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
項目 (資産合計に対する構成比)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
R2年度	R3年度								
有形固定資産	90.4%	89.2%	△1.2%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	79.0%
事業用資産	41.4%	42.8%	1.3%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	39.3%
インフラ資産	48.5%	45.6%	△2.8%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	38.4%
物品	0.5%	0.9%	0.3%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.1%	6.3%	0.2%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	14.5%
流動資産	3.3%	4.4%	1.1%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

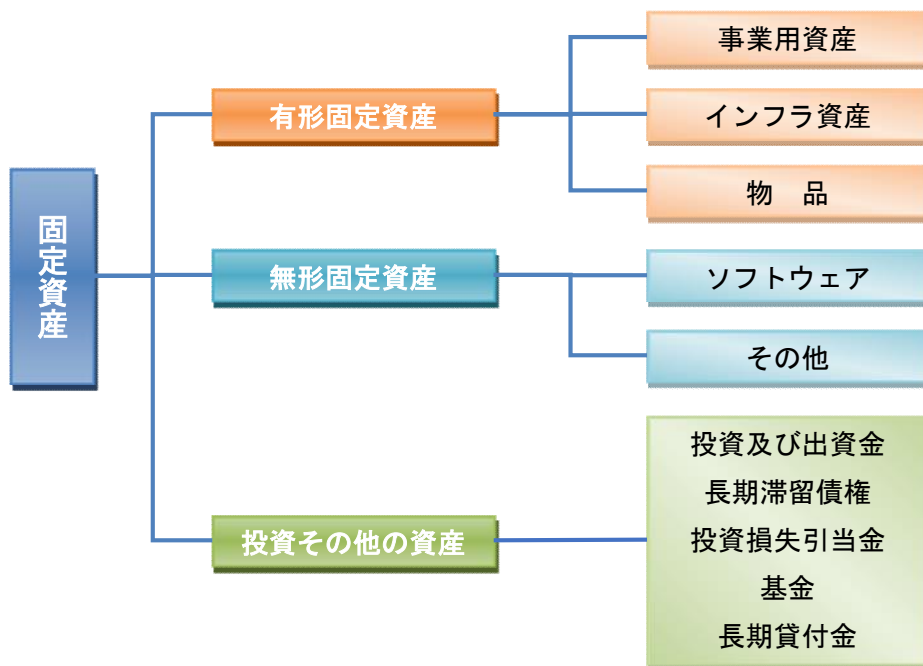
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

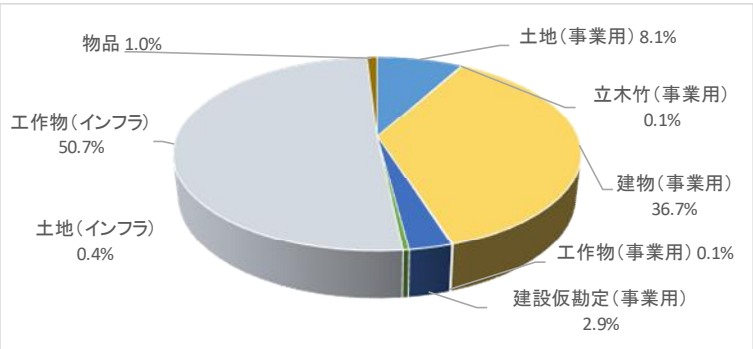


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	779,982	8.1%
立木竹(事業用)	11,599	0.1%
建物(事業用)	3,527,712	36.7%
工作物(事業用)	8,100	0.1%
建設仮勘定(事業用)	275,583	2.9%
土地(インフラ)	38,760	0.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	4,873,197	50.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	91,863	1.0%
合計	9,606,796	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の50.7%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の36.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴村においては、70.4%となっています。なお、事業用資産は69.7%、インフラ資産は70.1%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	28,471,700	28,703,619	231,920	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
減価償却累計額	19,591,339	20,202,748	611,409	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	17,108,718
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.8%	70.4%	1.6%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.7%
【参考】事業用資産	68.4%	69.7%	1.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	67.6%	68.9%	1.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	95.9%	97.4%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	68.1%	70.1%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	68.1%	70.1%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	92.0%	87.9%	△4.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.8%	70.4%	1.6%	64.0%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.4%	69.7%	1.3%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.6%	68.9%	1.3%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	95.9%	97.4%	1.5%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.1%	70.1%	2.0%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.1%	70.1%	2.0%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	92.0%	87.9%	△4.1%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴村の指標は、70.4%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.7%、インフラ資産が70.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度真狩村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴村の純資産比率は72.3%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
				23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	
資産合計	10,785,484	10,765,608	△19,876	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
負債合計	2,972,395	2,977,007	4,612	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	3,446,002
純資産合計	7,813,089	7,788,601	△24,488	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	14,448,166
純資産比率	72.4%	72.3%	△0.1%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.7%
負債比率	27.6%	27.7%	0.1%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	19.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴村は24.4%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
				2,636,667	2,626,053	4,692,805	10,931,798	36,024,010	
資産合計	10,785,484	10,765,608	△19,876	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
地方債残高	2,636,667	2,626,053	△10,613	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	2,716,806
資産合計対地方債割合	24.4%	24.4%	△0.1%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	15.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,740,163	2,911,332	4,139,315
業務費用	1,882,082	2,120,117	2,337,029
人件費	650,596	672,609	769,010
職員給与費	511,167	531,257	610,020
賞与等引当金繰入額	37,313	38,775	44,293
退職手当引当金繰入額	9,885	9,885	9,893
その他	92,230	92,692	104,804
物件費等	1,204,753	1,408,529	1,499,922
物件費	546,280	603,524	687,663
維持補修費	42,589	63,400	68,825
減価償却費	615,885	741,606	743,434
その他	-	-	-
その他の業務費用	26,733	38,979	68,098
支払利息	12,317	24,342	30,389
徴収不能引当金繰入額	105	105	106
その他	14,311	14,532	37,603
移転費用	858,080	791,216	1,802,286
補助金等	559,502	710,795	1,261,828
社会保障給付	78,650	78,650	537,297
他会計への繰出金	218,473	-	-
その他	1,455	1,770	3,161
経常収益	197,477	277,290	341,940
使用料及び手数料	110,415	181,465	183,142
その他	87,061	95,825	158,798
純経常行政コスト	2,542,686	2,634,043	3,797,375
臨時損失	-	-	4,457
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	4,457
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	20,874	20,874	20,874
資産売却益	20,874	20,874	20,874
その他	-	-	-
純行政コスト	2,521,813	2,613,169	3,780,959

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約27.4億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.97億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約25.43億円、臨時損益を加えた純行政コストは約25.22億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約26.13億円、連結会計で約37.81億円となっています。



②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	3,220,976	2,740,163	85.1%	3,422,330	2,911,332	85.1%	8,209,203	4,139,315	50.4%
業務費用	2,248,664	1,882,082	83.7%	2,473,564	2,120,117	85.7%	2,647,248	2,337,029	88.3%
人件費	944,906	650,596	68.9%	967,518	672,609	69.5%	993,861	769,010	77.4%
職員給与費	536,226	511,167	95.3%	556,782	531,257	95.4%	579,387	610,020	105.3%
賞与等引当金繰入額	39,952	37,313	93.4%	41,699	38,775	93.0%	42,576	44,293	104.0%
退職手当引当金繰入額	275,320	9,885	3.6%	275,320	9,885	3.6%	275,331	9,893	3.6%
その他	93,408	92,230	98.7%	93,716	92,692	98.9%	96,567	104,804	108.5%
物件費等	1,269,914	1,204,753	94.9%	1,458,100	1,408,529	96.6%	1,554,592	1,499,922	96.5%
物件費	553,849	546,280	98.6%	607,584	603,524	99.3%	698,653	687,663	98.4%
維持補修費	67,789	42,589	62.8%	82,083	63,400	77.2%	84,329	68,825	81.6%
減価償却費	648,276	615,885	95.0%	768,433	741,606	96.5%	771,606	743,434	96.3%
その他	-	-	-	-	-	-	3	-	1.7%
その他の業務費用	33,844	26,733	79.0%	47,947	38,979	81.3%	98,794	68,098	68.9%
支払利息	14,203	12,317	86.7%	27,992	24,342	87.0%	28,001	30,389	108.5%
徴収不能引当金繰入額	5	105	2100.0%	81	105	129.6%	119	106	88.8%
その他	19,636	14,311	72.9%	19,873	14,532	73.1%	70,673	37,603	53.2%
移転費用	972,312	858,080	88.3%	948,766	791,216	83.4%	5,561,955	1,802,286	32.4%
補助金等	684,074	559,502	81.8%	867,346	710,795	82.0%	4,970,084	1,261,828	25.4%
社会保障給付	80,658	78,650	97.5%	80,658	78,650	97.5%	591,005	537,297	90.9%
他会計への繰出金	206,824	218,473	105.6%	-	-	-	-	-	-
その他	755	1,455	192.6%	762	1,770	232.3%	867	3,161	364.7%
経常収益	193,435	197,477	102.1%	275,056	277,290	100.8%	341,892	341,940	100.0%
使用料及び手数料	112,299	110,415	98.3%	179,271	181,465	101.2%	180,959	183,142	101.2%
その他	81,135	87,061	107.3%	95,785	95,825	100.0%	160,932	158,798	98.7%
純経常行政コスト	3,027,541	2,542,686	84.0%	3,147,274	2,634,043	83.7%	7,867,311	3,797,375	48.3%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	285	4,457	1564.2%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	285	4,457	1564.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	32,896	20,874	63.5%	32,896	20,874	63.5%	32,902	20,874	63.4%
資産売却益	32,896	20,874	63.5%	32,896	20,874	63.5%	32,896	20,874	63.5%
その他	-	-	-	-	-	-	5	-	-
純行政コスト	2,994,645	2,521,813	84.2%	3,114,378	2,613,169	83.9%	7,834,695	3,780,959	48.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.81億円（14.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.04億円（2.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.85億円（16.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約4.73億円（15.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.01億円（16.1%）減少、連結会計では約40.54億円（51.7%）減少となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴村においては、業務費用が68.7%、移転費用が31.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.7%、物件費等に44.0%、その他の業務費用が1.0%となっています。

### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	3,220,976	2,740,163	△480,813	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
業務費用	2,248,664	1,882,082	△366,582	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	1,999,369
人件費	944,906	650,596	△294,310	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	586,973
物件費等	1,269,914	1,204,753	△65,161	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,384,806
その他の業務費用	33,844	26,733	△7,111	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	27,590
移転費用	972,312	858,080	△114,231	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
項目 (経常費用に対する構成比)	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	69.8%	68.7%	△1.1%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	55.7%
人件費	29.3%	23.7%	△5.6%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.3%
物件費等	39.4%	44.0%	4.5%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	38.6%
その他の業務費用	1.1%	1.0%	△0.1%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%
移転費用	30.2%	31.3%	1.1%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。真狩村における減価償却費の構成割合は22.5%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	真狩村		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村I-O （59団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
減価償却費	648,276	615,885	△32,392	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	654,355
経常費用	3,220,976	2,740,163	△480,813	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
対経常費用 減価償却費割合	20.1%	22.5%	2.3%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	18.2%
未償却資産合計	8,894,964	8,510,999	△383,965	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.3%	7.2%	△0.1%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%
資産合計	10,785,484	10,765,608	△19,876	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
対資産合計 減価償却費割合	6.0%	5.7%	△0.3%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

真狩村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.4%、扶助費である社会保障給付が2.9%、他会計の負担分である繰出金が8.0%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	真狩村		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村I-O （59団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	3,220,976	2,740,163	△480,813	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
移転費用	972,312	858,080	△114,231	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
補助金等	684,074	559,502	△124,572	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,006,229
社会保障給付	80,658	78,650	△2,008	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	305,183
他会計への繰出金	206,824	218,473	11,649	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	255,689
その他	755	1,455	699	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	24,245
項目 （経常費用に対する構成比）	真狩村		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村I-O （59団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	30.2%	31.3%	1.1%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%
補助金等	21.2%	20.4%	△0.8%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	28.0%
社会保障給付	2.5%	2.9%	0.4%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.5%
他会計への繰出金	6.4%	8.0%	1.6%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	7.1%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,813,089	9,438,124	9,823,866
純行政コスト(△)	2,521,813	2,613,169	△3,780,959
財源	2,497,325	2,645,558	3,827,724
税収等	1,971,198	2,088,236	2,853,662
国県等補助金	526,126	557,321	974,063
本年度差額	24,488	32,389	46,765
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等			3,002
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△24,171
その他	-	-	△1,216
本年度純資産変動額	24,488	32,389	24,381
本年度末純資産残高	7,788,601	9,470,513	9,848,247

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約77.89億円となっています。また、全体会計では約94.71億円、連結会計では約98.48億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	8,452,507	7,813,089	92.4%	10,033,194	9,438,124	94.1%	10,372,956	9,823,866	94.7%
純行政コスト(△)	2,994,645	2,521,813	84.2%	3,114,378	2,613,169	83.9%	7,834,695	△3,780,959	△48.3%
財源	2,355,226	2,497,325	106.0%	2,519,308	2,645,558	105.0%	7,391,982	3,827,724	51.8%
税収等	1,790,803	1,971,198	110.1%	1,915,130	2,088,236	109.0%	5,948,099	2,853,662	48.0%
国県等補助金	564,423	526,126	93.2%	604,178	557,321	92.2%	1,443,883	974,063	67.5%
本年度差額	639,419	24,488	3.8%	595,070	32,389	5.4%	442,713	46,765	10.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等			15.8%			15.8%		3,002	7901094.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	106,378	△24,171	△22.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	△1,216	-
本年度純資産変動額	639,418	24,488	3.8%	595,070	32,389	5.4%	549,090	24,381	4.4%
本年度末純資産残高	7,813,089	7,788,601	99.7%	9,438,124	9,470,513	100.3%	9,823,866	9,848,247	100.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.24億円(0.3%)減少、全体会計では約0.32億円(0.3%)増加、連結会計では約0.24億円(0.2%)増加となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,114,537	2,160,270	3,388,948
業務費用支出	1,256,457	1,369,055	1,586,663
移転費用支出	858,080	791,216	1,802,286
業務収入	2,660,326	2,888,376	4,135,146
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	545,789	728,106	746,198
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	695,254	780,491	860,972
投資活動収入	116,172	116,172	169,492
投資活動収支	579,082	△664,319	△691,480
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	307,158	457,350	457,350
財務活動収入	296,545	353,445	357,940
財務活動収支	10,613	△103,905	△99,410
本年度資金収支額	43,906	△40,118	△44,691
前年度末資金残高	117,142	122,524	221,950
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△49,496
本年度末資金残高	73,235	82,406	127,762

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約44百万円のプラスで、資金残高は約73百万円に増加しました。

全体会計では約40百万円のマイナスで、資金残高は約82百万円に減少し、連結会計では約45百万円のマイナスで、資金残高は約1億28百万円に減少しました。



②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,114,537	2,160,270	3,388,948
業務費用支出	1,256,457	1,369,055	1,586,663
人件費支出	643,350	665,648	763,105
物件費等支出	586,478	664,533	755,605
支払利息支出	12,317	24,342	30,389
その他の支出	14,311	14,532	37,564
移転費用支出	858,080	791,216	1,802,286
補助金等支出	559,502	710,795	1,261,828
社会保障給付支出	78,650	78,650	537,297
他会計への繰出支出	218,473	-	-
その他の支出	1,455	1,770	3,161
業務収入	2,660,326	2,888,376	4,135,146
税収等収入	1,970,807	2,087,508	2,850,961
国県等補助金収入	492,042	523,237	939,979
使用料及び手数料収入	110,324	181,763	183,440
その他の収入	87,152	95,867	160,766
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	545,789	728,106	746,198
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	695,254	780,491	860,972
公共施設等整備費支出	465,670	547,583	571,595
基金積立金支出	227,584	230,908	271,657
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	2,000	2,000	17,721
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	116,172	116,172	169,492
国県等補助金収入	34,084	34,084	34,084
基金取崩収入	59,214	59,214	80,794
貸付金元金回収収入	2,000	2,000	13,609
資産売却収入	20,874	20,874	20,874
その他の収入	-	-	20,132
投資活動収支	579,082	△664,319	△691,480
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	307,158	457,350	457,350
地方債等償還支出	307,158	457,350	457,350
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	296,545	353,445	357,940
地方債等発行収入	296,545	353,445	357,940
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	10,613	△103,905	△99,410
本年度資金収支額	43,906	△40,118	△44,691
前年度末資金残高	117,142	122,524	221,950
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△49,496
本年度末資金残高	73,235	82,406	127,762
前年度末歳計外現金残高	7,131	7,131	9,245
本年度歳計外現金増減額	7,979	7,979	6,045
本年度末歳計外現金残高	15,110	15,110	15,289
本年度末現金預金残高	88,345	97,515	143,051

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,297,402	2,114,537	92.0%	2,378,524	2,160,270	90.8%	4,246,815	3,388,948	79.8%
業務費用支出	1,325,091	1,256,457	94.8%	1,429,758	1,369,055	95.8%	1,556,445	1,586,663	101.9%
人件費支出	669,614	643,350	96.1%	692,226	665,648	96.2%	717,270	763,105	106.4%
物件費等支出	621,638	586,478	94.3%	689,667	664,533	96.4%	768,321	755,605	98.3%
支払利息支出	14,203	12,317	86.7%	27,992	24,342	87.0%	28,001	30,389	108.5%
その他の支出	19,636	14,311	72.9%	19,873	14,532	73.1%	42,854	37,564	87.7%
移転費用支出	972,312	858,080	88.3%	948,766	791,216	83.4%	2,690,370	1,802,286	67.0%
補助金等支出	684,074	559,502	81.8%	867,346	710,795	82.0%	2,098,499	1,261,828	60.1%
社会保障給付支出	80,658	78,650	97.5%	80,658	78,650	97.5%	591,005	537,297	90.9%
他会計への繰出支出	206,824	218,473	105.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	755	1,455	192.6%	762	1,770	232.3%	867	3,161	364.7%
業務収入	2,547,426	2,660,326	104.4%	2,790,809	2,888,376	103.5%	4,712,228	4,135,146	87.8%
税収等収入	1,791,277	1,970,807	110.0%	1,912,917	2,087,508	109.1%	3,223,248	2,850,961	88.4%
国県等補助金収入	564,423	492,042	87.2%	604,178	523,237	86.6%	1,140,906	939,979	82.4%
使用料及び手数料収入	112,618	110,324	98.0%	179,961	181,763	101.0%	181,649	183,440	101.0%
その他の収入	79,108	87,152	110.2%	93,753	95,867	102.3%	166,424	160,766	96.6%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	250,023	545,789	218.3%	412,285	728,106	176.6%	465,412	746,198	160.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	279,343	695,254	248.9%	394,836	780,491	197.7%	464,460	860,972	185.4%
公共施設等整備費支出	186,149	465,670	250.2%	301,637	547,583	181.5%	312,774	571,595	182.8%
基金積立金支出	91,194	227,584	249.6%	91,200	230,908	253.2%	132,202	271,657	205.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,000	2,000	100.0%	2,000	2,000	100.0%	19,484	17,721	90.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	189,872	116,172	61.2%	205,515	116,172	56.5%	274,500	169,492	61.7%
国県等補助金収入	-	34,084	-	-	34,084	-	5	34,084	698015.0%
基金取崩収入	154,976	59,214	38.2%	170,619	59,214	34.7%	207,448	80,794	38.9%
貸付金元金回収収入	2,000	2,000	100.0%	2,000	2,000	100.0%	13,472	13,609	101.0%
資産売却収入	32,896	20,874	63.5%	32,896	20,874	63.5%	32,896	20,874	63.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	20,678	20,132	97.4%
投資活動収支	89,470	579,082	647.2%	189,321	△664,319	△350.9%	189,960	△691,480	△364.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	294,387	307,158	104.3%	432,650	457,350	105.7%	433,178	457,350	105.6%
地方債等償還支出	292,849	307,158	104.9%	431,112	457,350	106.1%	431,613	457,350	106.0%
その他の支出	1,538	-	-	1,538	-	-	1,566	-	-
財務活動収入	160,190	296,545	185.1%	233,090	353,445	151.6%	233,090	357,940	153.6%
地方債等発行収入	160,190	296,545	185.1%	233,090	353,445	151.6%	233,090	357,940	153.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	134,197	10,613	7.9%	199,560	△103,905	△52.1%	200,088	△99,410	△49.7%
本年度資金収支額	26,356	43,906	166.6%	23,404	△40,118	△171.4%	75,364	△44,691	△59.3%
前年度末資金残高	90,785	117,142	129.0%	99,120	122,524	123.6%	135,371	221,950	164.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	11,215	△49,496	△441.3%
本年度末資金残高	117,142	73,235	62.5%	122,524	82,406	67.3%	221,950	127,762	57.6%
前年度末歳計外現金残高	7,082	7,131	100.7%	7,082	7,131	100.7%	12,553	9,245	73.6%
本年度歳計外現金増減額	49	7,979	16284.2%	49	7,979	16284.2%	3,309	6,045	182.7%
本年度末歳計外現金残高	7,131	15,110	211.9%	7,131	15,110	211.9%	9,245	15,289	165.4%
本年度末現金預金残高	124,272	88,345	71.1%	129,654	97,515	75.2%	231,194	143,051	61.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和3年度 真狩村財務分析（一般会計等）

これまででは、貴村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴村と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 72.3%で平均値 76.0%の 0.95 倍
- 住民一人当たりの資産額は 552 万円で平均値 477 万円の 1.15 倍
- 住民一人当たりの負債額は 153 万円で平均値 110 万円の 1.39 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 129 万円で平均値 87 万円の 1.49 倍
- 受益者負担割合は 7.2%で平均値 5.7%の 1.27 倍
- 基礎的財政収支は約 13.06 億円で平均値 0.61 億円の 21.23 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	72.4%	72.3%	△0.1%	76.0%	80.7%

真狩村の純資産比率は、72.3%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

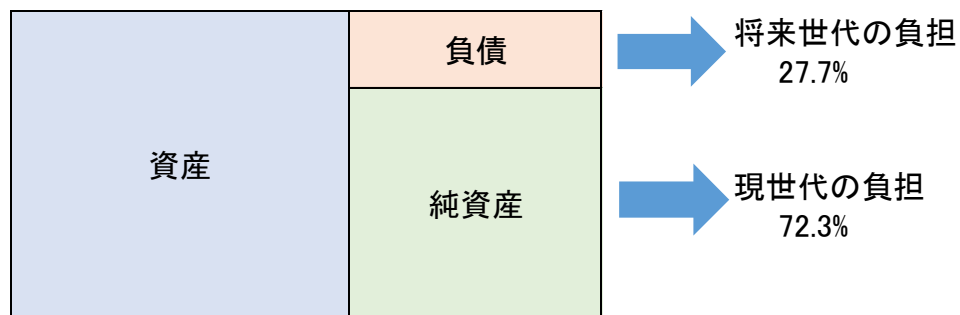
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴村の場合だと、自己資金が72.3万円、借金が27.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	537万円	552万円	15万円	477万円	762万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の1,951人で算出しています。

貴村の「住民一人当たりの資産額」は552万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	148万円	153万円	5万円	110万円	114万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴村においては約153万円で、平均値よりも高い水準です。

#### (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	149万円	129万円	△20万円	87万円	103万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴村は129万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.0%	7.2%	1.2%	5.7%	6.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

真狩村の受益者負担割合は7.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	2億90百万円	13億06百万円	10億16百万円	61百万円	1億13百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

真狩村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約13.06億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】 財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

## (2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額



## (3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

## (4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計